

第2回 統計改革調査部会幹事会（令和元年11月13日） 議事要旨

（開催要領）

日時：令和元年11月13日（水）14:00～15:45

場所：中央合同庁舎4号館4階 共用第2特別会議室

（議事次第）

1 開 会

2 議 事

（1）有識者からのヒアリング

（2）政策の実施等における統計の利用について（報告）

（3）その他

3 閉 会

（概要）

【有識者からのヒアリング】

大阪学院大学経済学部の三輪芳朗教授から意見聴取を行った。主な内容は以下のとおり。

- 統計は社会全体のインフラであり、日本の統計全体の問題に対処する必要があるが、それに対応するために必要な課題について検討する組織・場所が存在しなかった。この統計改革調査部会や幹事会は、その役割を果たすことを期待されている。幹事会を構成する府省の政策立案総括審議官は、将来の日本の統計やその使われ方、政府の政策全体等について考える重要な役割を担っていることを自覚することが必要。
- 日本の統計制度は、発足当初から、所掌事務ごとに縦割で統計が作成され、そのまま風呂敷で包んだような形で提供されている。統計制度全体を眺めつつ相互依存関係の存在を強く意識し、個別統計の妥当性・信頼性について相互依存関係に照らしながらチェックすることも行われていない。
- 統計の信頼性（Reliability）を担保するチェックシステムが不在であった。調査内容の妥当性・改善可能性について議論する場もなかった。また、今まで統計が使われてこなかったこともあり、予算や人の配置が手薄になっていた。実際に使える統計を整備するためには、ユーザーオリエンテッドに考えていくことが必要。一方、そのためには各種の専門家が必要だが、必ずしもアカデミックにも適材がいるわけではない。
- 変化の激しい時代に調査対象の変化に適切に対応できるような体制になっているか、調査に関連する技術的条件や関連情報の獲得条件の変化に対応できているか、民間の

情報を活用する場合に誰がその信頼性を確保するのか、といったことを検討する必要がある。

- 調査票回収率の低下、守秘義務のシステム、民間収集の各種データの活用方法等について、統計等の間の相互依存関係の中で共通の課題として、順序立てて全体として対応策をきちんと考えていくことが必要である。
- ユーザーの需要のうち、何を選択し、調査するのか、ユーザーオリエンテッドにユーザーの声に耳を傾けるのはよいが、責任を持って調整する組織を作っておかなければならない。
- 個別統計の利活用や信頼性などの判断においては、他の統計との比較・検討や組合せ活用などが幅広く用いられる。日本においてもいずれそのような状況になるのだから、1つのシステムを構成するものとしてきちんと全体として考える必要がある。
- 霞ヶ関では、縦割りで物事が進められる傾向があるが、統計は相互依存関係が非常に強いものであるので、目指すべき全体像・体系（Integration）について、実質的な内容、それに対応する組織などを正面から議論する必要がある。安直な議論として一元化（統合）しろ、という声が出てくることも考えられるが、安直に考えることなくきちんと考える必要がある。
- 過去数十年間の先進諸国では、常に組織形態の適切さの吟味と変革が主要な話題の一つであった。関連する議論に対するとりわけ周囲の関心は一元化の方向に強く振れてしまう傾向があった。一元化の進行例としてとりわけ話題になったのは、カナダやイギリス、オーストラリア。ただし、一元化といっても、全てまとめたかというところではなく、メリット・デメリットを考えながら選択を行ったはずであり、組織形態は慎重に検討する必要がある。
- 統計全体を一つのシステムと見れば、全体あるいは大きな部分を直接・間接に監視し適切な指示を与える「司令塔」が必要になる。司令塔のあり方については、構成メンバーや組織、専門家の育成・維持・配分、活動の継続性、委員会組織とその事務局の関係、専門家の位置づけ、活動の継続性、将来に向けた対応策、必要な人材の確保などの観点からの検討が必要。
- 加工統計のことを考えると、質の変化を反映したデフレーターをどう作るかが大きな課題の一つ。多様な品目で構成されており、急速に変化するサービス分野は計測が本当に大変。名目値の推計に際して何をどのように、いかなるタイミングで調査するか、結果をどのように集計して何を公表（報告）するか、という難問がある。時代とともに相当変化するものだが、そのまま固定されてしまう場合もあり、誰かが妥当性を常時チェックし確認する必要がある。
- 生産額や売上高の異なる時点間の比較、生産性上昇率の計算には実質化がなされるが、実質化に用いられるデフレーターの内容により、その結果の内容・価値・信頼度は決定的に左右される。

- 実質化という作業を念頭に、アウトプットをどのように定義し計測し、どのように精査するか、ということから議論を始める必要がある。そもそもアウトプットが何かということがわからなければ何も測ることができない。計測の難しい分野の代表に医療が挙げられるが、同じような要素は、たとえ製造業も含めて他の分野でも多くある。現行の「デフレーター」を多少工夫すれば良いという訳ではない。
- 日本では、財政再建や財政のバランスが話題になる。その際、どの分野へのどのような配分が妥当かという議論になる。医療や教育など政府の政策が深く関連する分野では、関連政策の費用対効果の的確な評価が重要であり、そのために異なる時点の間のOutput-Inputの比較が不可欠。当該比較のため、適切・的確なデフレーターの作成に向けた努力が重要。
- 今後の経済統計を立て直して行くためには、政策分野を担当する省庁・部署と経済統計を所管する省庁・部署との間に適切な分業、協力が必要となる。また、オープンに議論を行いながら様々なことを進める必要がある。進め方も含めて、幹事会の重要検討事項だろう。
- ITの時代、データリッチソサエティーになっており、このようなデータを適切に活用することについてきちんと考える必要がある。そのことが実現すれば、長年懸念として抱えている課題が相当解決するのではないか。現在のように各府省の統計作成関連部署でバラバラに検討しても何も進まない。関係府省が連携し、コンピューターサイエンスや統計、経済学といった様々な分野の専門家を集めて検討する必要がある。民間のデータを適切に活用することについて、将来を見据えしかるべき対策をとらないと、数年先も全く状況が変わっていないということが起こる。
- QEについては、10年以上前から、その精緻化や公表の早期化について検討が行われてきた。QEは景気判断の指標として用いられるため重要という説明がなされてきたが、景気とは何か、何をもって景気判断をするのか、といったことについての合意はない。景気の先行きや現状に対する判断を必要とするビジネスマンや消費者が本当にQEを必要としているか、予測したい景気や求める景気判断（予測）指標も多様であり、少なからぬユーザーは、自ら求める景気判断指標を作成し、活用しているのではないだろうか。公表されているQEの内容の妥当性、信頼性を誰がどのように検討し、確認するかという論点はあるが、利用可能な時系列データの整備・公表の方が優先課題であり、QEは多様なユーザーの選択肢の一つといった位置づけの方が妥当ではないか。こういったことは、統計を所管する専門家の中でも正面から考えていく必要がある。
- 統計を一つのシステムとして機能させる体制を作っていかなければならない。統計法の改正といった仰々しい話だけではなく、その前の段階で、本当は何が重要かということを実務的に実務担当者が検討する必要がある。この部会はそういった場であり、皆さんの奮闘を期待する。

【政策の実施等における統計の利用について（報告）】

内閣府、総務省、文部科学省から、それぞれ資料1、2、3に基づいて説明。各府省の報告に対する三輪教授のコメントは以下のとおり。

- 総務省と文科省の報告について。これまでは、何かを実施しようとする、「国際機関で決まったもの」、「政治がコミットしてしまったためひとまずそれで政策を回す」といった、紋切り型で結果が出てきて終わってしまっていた。エビデンスベースの分析を行い、こうすればこうなるというメカニズム（因果関係）を考える、というプロセスがようやく始まる気配がしてきたのではないかと。
- 実際に行動に移そうとしても、最初は道具もなく、やったことのある人もいない。その後、何のデータを、どうやって作るのか、どうやって測るのか、例えばマイクロプラスチックの量をどのように計測するのかなどを考えるようになれば、というように話がどんどん繋がっていく。気の長い話だが、何もなかったときから考えると、千里の道も一歩からという話である。
- 「多様」という言葉は、概して、できない時のエクスキューズに使われるため注意が必要。また、どの分野でもそうだが、役所と比較的近い関係にある研究者は大体限られており、その人たちが入った検討はバイアスがかかっているのではないかと、という疑念を抱かせないようにしなければならない。検討のプロセスや結果をできる限りオープンにして、従来あまり関わりがなかった人も含めて妥当性等の議論がなされるようになると、検討過程も疑問が抱かれないプロセスになっていくのではないかと。
- 内閣府のデフレーターの話については、なぜ一番難しい医療の分野から始めたのか、この点に関して内部で疑問や異論が提示され議論にもならなかったのかという点が気になった。学者等の間でも議論がなされ、その議論が安定して合意形成ができるようになって初めて実際に使われるようになる。そのプロセスは非常に長い。
- 様々なところでいろいろな動きが出てくる変化の激しい世界で、デフレーターをどうするかという話は、医療分野に限らず重要なこと。質の変化をどう捉えるかという議論がこれまでほとんどなされてこなかったこともあり、他の分野の方々とも協力して意見交換を十分に行い、時にはブレーキをかけることも考えながら議論を進めていくと良い方向へ行くのではないかと。

(以 上)